

東洋文庫所蔵本に押捺された蔵書印について（二十二）

— 学術機関・文化団体などの蔵書印 —

中善寺 慎

既刊連載目次

- 一 朝鮮本に押捺された朝鮮の蔵書家の蔵書印 書報35号
- 二 僧侶・寺院の蔵書印、附神官・神社の蔵書印（上） 書報36号
- 三 僧侶・寺院の蔵書印、附神官・神社の蔵書印（下） 書報37号
- 四 国学者の蔵書印（上） 書報38号
- 五 国学者の蔵書印（下） 書報39号
- 六 漢学者・漢詩人の蔵書印 書報40号
- 七 学校・教育機関の蔵書印 書報41号
- 八 医家・本草家の蔵書印 書報42号

- 九 大名・藩主とその家の蔵書印 書報 43号
- 十 幕臣・藩士の蔵書印 書報 44号
- 十一 戯作者・操觚者・新聞社の蔵書印 書報 45号
- 十二 商賈・実業家・企業の蔵書印 書報 46号
- 十三 近代の学者・教授の蔵書印 書報 47号
- 十四 図書館・博物館とその周辺の蔵書印 書報 48号
- 十五 政治家・官僚の蔵書印 書報 49号
- 十六 欧米人の蔵書印 書報 50号
- 十七 歌人・俳人・詩人の蔵書印 書報 51号
- 十八 植物学者の蔵書印 書報 52号
- 十九 公家・華族の蔵書印 書報 53号
- 二〇 東洋文庫関係者の蔵書印 書報 54号

凡 例

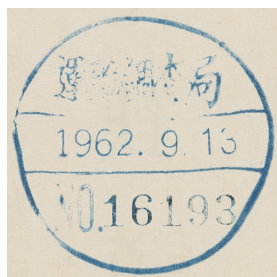
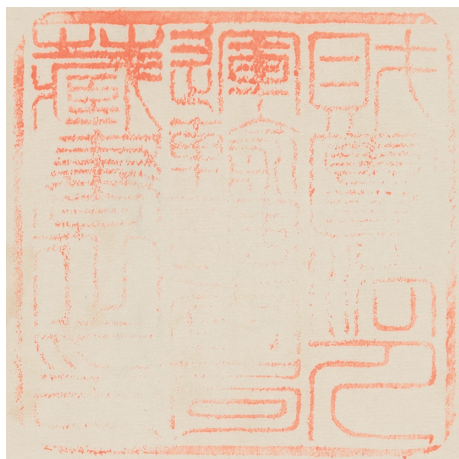
- ・ 印影は縮尺任意の単色写真である。
- ・ 印文の縦の寸法をミリメートルの数字で掲げた。
- ・ 複数の資料に該当蔵書印を見い出せるものは、印影を採集した資料名に*印を付した。
- ・ 資料名につづけて、請求記号を丸括弧に包んで付した。
- ・ 機関・団体の沿革などは主として次の資料に依った。
 - 大空社『戦時下日本文化団体事典』
 - 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』
 - 国立国会図書館編『人と蔵書と蔵書印』
 - 榎一雄『東洋文庫の六十年』
 - 東洋文庫編『東洋文庫八十年史』
- ・ 配列は、印記所有者のよみの五十音順とした。



亜細亜協会

明治期のアジア主義的政治団体。アジア諸国の団結のもとアジアの興隆を目的として明治十三年（一八八〇）に創立した興亜会を前身とする。その後、明治十六年に改組改称され亜細亜協会が設立される。会長は長岡護美、副会長は渡辺洪基、会員には副島種臣・柳原前光・歴代清国公使など外交官と成島柳北・重野安繹らの文人が目立つ。機関誌『亜細亜協会報告』は明治十七年四月の創刊。アジア史の編纂をめざし史料を収集して『会余録』を編集刊行した。東京市京橋区西紺屋町十九番地に事務所を置く。アジア諸国の交流・連帯を趣旨としたが、日中国交の緊張とともに会員数は減少。明治三十三年（一九〇〇）東亜同文会に吸収合併され解消した。

〔「亜細亜協会図書之記」(48) 『満清紀事』(II-五-八二二)〕



運輸調査局

昭和戦後期の調査研究機関。昭和二十一年（一九四六）四月、東亜交通学会（昭和十六年設立）を改組して発足した。交通に関する学術的・実地的研究調査を推進することにより交通事業の発達に貢献することを目的としている。理事長は片岡諤郎。当初の事務所は、本室が東京都千代田区丸の内、日本国有鉄道内に、分室（調査関係各部と統計所）が港区芝汐留二丁目に置かれた。昭和二十二年七月に機関月刊誌『運輸調査月報』を創刊（翌年に『運輸と経済』と改題）。平成二十四年（二〇一二）一般財団法人に移行、平成二十九年に交通経済研究所と名称変更して今日に至る。創立時より関係資料の蒐集保管に努め、現在は図書四万冊、雑誌五百タイトル、の所蔵がある。交通経済・経営分野の専門図書室として知られ、上野資料室で一般公開している。国土交通省所管。

「運輸調査局No.」(36)

『華中鉄道沿革史』(Ⅻ六 B c 二二五)

「財団法人運輸調査局蔵書之印」(60)

『華中鉄道沿革史』(Ⅻ六 B c 二二五)



開国百年記念文化事業会

昭和戦後期の財団法人。昭和二十六年（一九五二）八月に財団法人の設立認可。開国百年を記念してわが国の近代文化を開明しわが文化に対する内外の理解を深め新日本の建設に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、明治文化史・日米文化交渉史関係史料の調査収集、文化振興に貢献する事業の奨励などを行なった。会長は羽田亨。評議員に石田幹之助、職員に岡野他家夫の名が見える。設立当初は文部省内に仮事務所を置いたが、まもなく港区麻布北日ヶ窪に移転。昭和三十五年（一九六〇）の事業会解散に当たって蔵書約六千点を東洋文庫に寄贈した。その内容は、『東洋文庫所蔵近代日本関係文献分類目録』に詳しい。この資料寄贈を契機として東洋文庫に近代日本研究委員会が発足する。

〔開国百年記念文化事業会所蔵図書印〕(36)

『新撰洋学年表』(X1-1-1005)

* 『聴松齋主人伝』(X15-1-f474)

『万国公法』(X11-1-B-1001)

『勲位録』(X13-B-b45)

『高島屋百年史』(X17-1-F44) ほか



近代中国研究委員会

東洋文庫内に設置された研究組織の一つ。発足から約半世紀にわたって委員会を主宰し代表者を務めたのが市古宙三（一九一三—一九一四）である。昭和二十八年（一九五三）基礎的資料の収集と整理を目的とする近代中国研究室が設置され、その翌年にロックフェラー財団の助成により近代中国研究委員会が発足すると、関係資料の収集が精力的に進められた。昭和三十七年には近代中国研究センターを開設。研究者への便宜供与の一環として一般参考書室を備えたことが特筆される。その後、ハーバード・エンチン財団・アジア財団・フォード財団・三菱財団などからの資金援助も受けて資料の拡充が図られた。昭和五十年、東洋文庫別置であった近代中国研究委員会は活動を停止し東洋文庫内の研究組織に組み込まれ、収集した近代中国研究関係資料約八万冊も、この時に東洋文庫に移管される形となった。これに対応して蔵書印の押捺位置に若干の変化が見られるもの、委員会の名称はその後も存続し、同じ蔵書印が用いられている。平成十五年（二〇〇三）研究部の新体制移行に伴い、近代研究班の名称となる。また、これとは別に昭和四十二年に収集資料中の綾装本が一括して東洋文庫に移されている（『新着図書目録一六号』「近代中国研究室寄贈書」）。

「近代中国研究委員会蔵書印」(21)

* 『Industrial organization in China』(1) ほか



近代日本研究委員会

東洋文庫内に設置された研究組織の一つ。昭和三十五年（一九六〇）アジアの近代化のなかでの日本近代史研究を推進するべく近代日本研究室が設置され、開国百年記念文化事業会からの資料受贈を契機にして関係資料の収集と整理を開始する。昭和三十七年近代日本研究委員会が発足。翌年に『近代日本関係文献分類目録』の刊行を完了し、所期の目的を達成。その後は、近代日本関係資料を基本として、基礎的調査事業を進める。昭和五十九年（一九八四）活動の中心を岩崎文庫貴重書の書誌的研究に移し、名称を日本研究委員会と改めた。平成十五年（二〇〇三）日本研究班と改称。旧蔵書の大半は近代中国研究委員会が引き継いでいる。

〔近代日本研究委員会蔵書印〕(21)

* 『Catalogue of European printed books』

(B-九五) ほか



国際文化振興会

昭和戦前に設立された財団法人。国際間の文化交流、とくに日本文化の海外紹介をはかり、世界文化の進展および人類の福祉の増進に貢献することを目的として、昭和九年（一九三四）創設。以来、展覧会・講演会などの開催、映画の作製・配給、出版など多くの事業を行なった。また創設に際して、その多角的な対外活動の一環として、在留外国人のために日本関係欧文資料を集めた図書室・資料室を設けたが、この時に資料の選定に携わったのが石田幹之助（のち同会理事）である。図書室は当初、東京丸の内の明治生命ビル七階に置かれたが、昭和十八年に立教大学構内にあった池袋分室に移り、戦後は渋谷松涛の本部に移転後、昭和二十三年から昭和三十二年までは国立国会図書館への寄託（KBS閲覧室）を経て、本部事務所移転に併せ港区芝白金台に移った。昭和四十七年（一九七二）特殊法人国際交流基金の発足に伴い、同基金に事業を引継いで解散した。

掲出書は四点とも山本達郎旧蔵。

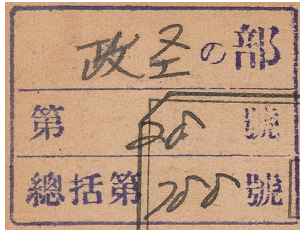
〔国際文化振興会調査部蔵書〕(30)

『南方外交史話』(X-15F1-258)

『海南島民族誌』(X-61Bg-133)

* 『安南民族運動史概説』(X-6E1-149)

『仏領印度支那經濟發達史』(XII-6C-152)



産業設備営団

昭和戦前期の公企業。戦時生産力増強のために私的資本を補強し未動遊休工業設備の買上げおよび活用を意図して、設備営団法に基づき昭和十六年（一九四一）十二月に設立された。政府出資は四億円。総裁副総裁各一名、理事九名、監事二名。本部事務所を麹町区有楽町一丁目の三信ビル内に置いた。事業部、船舶部、総務部、経理部、技術部よりなる。昭和二十一年（一九四六）十二月に閉鎖機関に指定され、清算した。

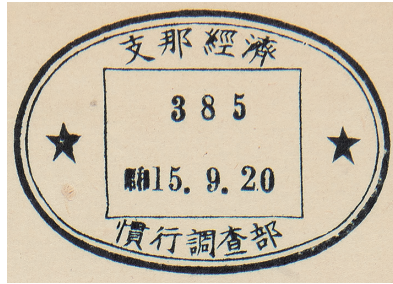
掲出書は、「C I L C 職員組合丸の内分会図書印」の印も捺されているので、産業設備営団から閉鎖機関整理委員会（昭和二十七年解散）を經由して、その後、に東洋文庫へ伝来したものと思われる。

「産業設備営団生活協同組合之印」（35）

『朝日年鑑』（Y一六三）

「の部第号総括第号」（30）

『朝日年鑑』（Y一六三）



支那經濟慣行調査部

昭和戦前期に京都帝国大学内に置かれた学術団体。昭和十四年（一九三九）東亜研究所第六調査研究委員会の調査研究受託のために設置され、土地慣行（主任八木芳之助）、商事及び金融慣行（主任谷口吉彦）、工鉱業慣行（主任蜷川虎三）の三部体制で調査研究が実施された。学部長の石川興二は総務主任となり顧問格の神戸名誉教授とともに研究を総括した。翌昭和十五年に刊行された文献目録四種一一冊の編纂のほか、成果報告書に『支那經濟慣行調査報告』一七冊がある。

第六調査研究委員会は、興亜院の主導のもと、中国本土の法的經濟的諸慣行の解明を企図して設立されたもので、調査期間は三カ年。現地調査はすべて満鉄調査機関に委嘱され、法律学的慣行調査が東京帝国大学法学部に、經濟学的慣行調査が京都帝国大学經濟学部へ委託された。東亜研究所から附属図書館に寄贈された「支那經濟慣行調査文庫」六九五五冊が京都大学經濟学部に残されている。

〔支那經濟慣行調査部〕（37）

〔錢局歴年収発公文編号簿〕（Ⅱ―一五B―一四四）

* 〔広東錢局各稿底簿〕（Ⅱ―一五B―一四五）

〔吳淞開沙局関係稟稿〕（Ⅱ―一五B―一九九）

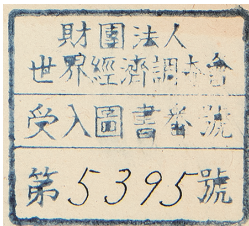


政治経済研究所

昭和戦後期の経済調査機関。前身である財団法人東亜研究所の資産を引き継ぎ、昭和二十一年（一九四六）に設立された。政治・経済・社会・文化に関する調査研究と資料収集を行ない、その成果を広く公開・普及すること等により、政治・経済・社会・文化の向上発展に寄与することを目的とする。昭和二十二年機関誌『政経資料月報』創刊（誌名変遷して現在『政経研究』）。事務所ははじめ神田駿河台の旧東亜研究所跡に置かれたが、昭和二十六年に渋谷区穂田一丁目に移転（現在は江東区北砂）。この年、文部大臣指定研究機関となった。平成二十三年（二〇一一）公益財団法人。

「政治経済研究所蔵書」(36)

『貿易年鑑』(VII-11-134-3)



世界經濟調査會

昭和戦前期の經濟調査機關。世界經濟情勢の調査研究、諸外国との經濟提携の促進などを目的に、昭和十六年（一九四一）発足した。日本經濟聯盟會に附設された対外經濟調査委員會（昭和十四年設立）が、機構を拡大強化するために發展的に改組したものである。麹町区有楽町一丁目の東日會館別館内に事務所を置いたが、間もなく大手町二丁目の世界經濟館に移った。事務局は総務・調査・事業の三部で構成され、調査部にはドイツ・アメリカ・イギリスなどの經濟研究室が設けられ調査研究を担当した。大陸に職員を派遣するなど苦心して蒐集した図書資料約二万冊が、戦災を免れ戦後の發展の基礎となったという。昭和二十一年に月刊機関誌『世界經濟』を創刊。平成二十六年（二〇一四）日本國際問題研究所が吸収合併した。戦時期の世界經濟調査會関係資料は、名古屋大学の所蔵する「荒木光太郎文書」中に多く残されている。

〔財団法人世界經濟調査會受入圖書番号第号〕（30）

『黒竜江租税志』（九〇〇七）

〔財団法人世界經濟調査會圖書之印〕（66）

『黒竜江租税志』（九〇〇七）



対米船舶提供記念財団

昭和戦前期の財団法人。大正七年（一九一八）第一次大戦で海運輸送力の不足をきたしたアメリカ政府から船舶提供の懇請があつた際、貸与に応じた日本船主へ日米両政府より補助金が支払われたが、この補助金の一部を基金として、昭和二年（一九二七）に、日本郵船・大阪商船・東洋汽船などの海運九社と日本海員掖済会により設立される。海事に関する調査研究、知識の普及、資料の刊行、そのほか海事の發達に貢献すると認められる事業の補助奨励を財団の目的とした。麹町区大手町二丁目の逋信省管船局内に事務所を置く。

「管船局寄贈」（51） 『山東と日本の関係』（四五九四）

「対米船舶提供記念財団図書之印」（51）

『山東と日本の関係』（四五九四）



東亜研究所

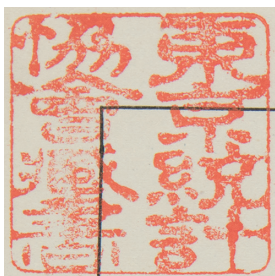
昭和戦前期の総合的な調査研究機関。昭和十三年（一九三八）国策樹立のための資料提供を目的に企画院管掌のもとに設けられた。調査態勢は大規模なもので、アジア全体および周辺諸地域を調査対象とし、調査テーマも自然科学・社会・経済・政治と多岐にわたり、研究員は嘱託も含めて千人以上に及んだ。昭和十四年に機関誌『東亜研究所報』創刊。豊富な運営資金による外部委嘱調査も委員会方式で多数実施され、代表的なものに満鉄調査部などと共同で行なった支那慣行調査（第六調査委員会）がある。昭和二十一年（一九四六）解散。残余資産は政治経済研究所に引き継がれた。約十五万冊の収集資料は、うち六万冊が占領軍に接収され、それ以外は市井に流出し四散した。国立国会図書館には昭和二十四年購入の漢籍約三万冊が収蔵されている。

〔東亜研究所購入〕(25) * 浙江省教育統計(九五二〇)ほか
〔東亜研究所蔵書〕(39) * 浙江省教育統計(九五二〇)ほか

『Over Maleische Literatuur』
(Y—n IX—七—E—1—13) ほか

〔東亜研究所蔵書之印〕(49) 『清文彙書』(MA二一四—六二)
* 『Report and budget for the year』(七三三—五)
〔費唐君提交上海公共租界工部局報告書第一卷摘要訳文』
(四四三—〇)

『浙江省教育統計』(九五二〇) ほか

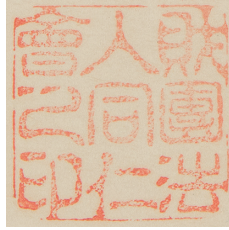


東京統計協会

明治から昭和にかけての民間統計団体。明治十一年（一八七八）杉享二らの創立した製表社を前身とする。翌年、渡辺浩基ら有志の統計団体と合同し名称を東京統計協会と改める。明治十三年に機関誌『統計集誌』創刊。明治十九年には共立統計学校を合併し、明治三十五年社団法人となる。統計学術の進歩・普及を目的に活動し、日本の統計の発達に大きく貢献した。事務所は長らく東京銀座に置かれていたが、昭和十四年に麻布区富士見町の内閣統計局内に移転。昭和十九年（一九四四）に統計学社と合併して財団法人大日本統計協会となり、さらに昭和二十二年（一九四七年）に日本統計協会と改称し今日に至る。

「東京統計協会蔵書」（36）

『震災予防調査会報告』（丁四一―一五）



同仁会

明治・大正・昭和にわたる医療団体。明治三十五年（一九〇二）神田一ツ橋に創立。初代会長は長岡護美。アジア諸国に医学・薬学の技術を普及し、一般衛生の改善を図ることを目的とした。翌年に財団法人認可。各地に医薬学校を設立し人材育成に努め、病院を各地に設置経営し、医師薬剤師を派遣するなど多岐にわたる活動を展開した。明治三十九年（一九〇六）機関誌『同仁』創刊（のち『同仁会医学雑誌』に改題）。明治末年以降は事業地を中国本土に移し、医療を通じて反日感情を緩和する役割をも担うようになる。大正十二年（一九二三）大震災により事務所を焼失。中猿栗町を経て、昭和六年（一九三一）以降は東京市神田区神保町二丁目に事務所を置く。昭和二十一年（一九四六）解散。

「財団法人同仁会之印」（30）

『中華民国医事衛生の現状』（V-五十一）



東方学研究会日本委員会

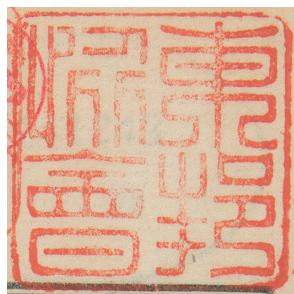
東洋文庫内に設置された組織の一つ。昭和二十八年（一九五三）和田清理事（一八九〇—一九六三）、山本達郎理事（一九一〇—二〇〇一）の努力によりハーバード・エンチン財団より寄付金を得たことを契機として昭和三十四年に発足する。日本におけるアジア諸地域についての人文・社会科学的研究を援助することを目的としていた。榎一雄（一九一三—一九八九）が事務局長を担当。昭和四十七年まで継続し、研究費や出版費を助成するほか研究者養成制度により多くの研究生がその恩恵を受けた。『東洋文庫年報』に拠れば、昭和五十年に百五部二百二十九冊の図書が寄贈されている。

〔東方学研究会日本委員会印〕（24）

* 『国訳大典会通』（VII-五一〇五七）ほか
〔領収東方学研究会日本委員会〕（31）

『井上文庫「仮目録」』（II-1-A-1275）
『Japan Council for East Asian Studies』（24）

* 『文選李善注引書攷証稿（II）』（VII-抜二四）ほか



東邦協会

明治大正期のアジア主義的政治団体。明治二十四年（一九一）に設立された。日清戦争前後に最盛期を迎え、会頭の副島種臣、副会頭の近衛篤磨のほか、犬養毅、陸羯南、渋沢栄一などが関係者に名を連ねる。東洋諸邦や南洋諸地域の地理・商況・兵制・殖民・国交・歴史・統計等を探知講究することを創立目的とした。機関誌『東邦協会報告』を刊行。のち『東邦協会会報』と改題して大正三年（一九一四）第二三一号におよんだ。

掲出書は外務省図書館から寄贈された百五十四点のうち的一点。

『東邦協会』（38）

『唐大話』（XI—五—一〇三七）

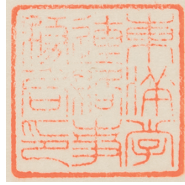


東洋学インフォメーション・センター

東洋文庫内に設置された組織の一つ。昭和三十五年（一九六〇）に国内外の東洋学関係各学会・研究機関・研究者の要望に応じて相互連絡を目的として発足する。資料に貼付された寄贈者ラベルの日付から昭和五十六年（一九八一）頃にはその活動を終えていたものとみられる。

「INFORMATION CENTRE OF ASIAN STUDIES」(26)

『中国文新聞雑誌総合目録』(II)一A一七九



東洋学連絡委員会

東洋文庫内に設置された組織の一つ。昭和三十三年（一九五八）東洋文庫と国内東洋学者との情報交流と意見交換を目的に創設された。発足時の委員数は一六名。初代委員長は和田清（一八九〇—一九六三）。東京・京都・奈良・仙台・広島などの国立大学・研究所のほかに、慶応義塾大学、早稲田大学からも委員を委嘱した。この委員会は現在も継続して毎年春秋二回開催され、研究・出版など東洋文庫の主要な事業に関して審議・勧告をしている。

〔東洋学連絡事務局印〕（24）

『大東急記念文庫貴重書解題』（II—1—A—1—3—1））ほか

(3)



(1)



(4)



(2)



東洋文庫

東京都文京区本駒込にある東洋学研究専門の研究所・図書館。大正六年（一九一七）三菱の岩崎久弥（一八六五—一九五五）が、G・E・モリソン（一八六二—一九二〇）の収集した蔵書約二万四千冊を購入したことに始まる。大正十三年財団法人東洋文庫として開設され、以来、日本の東洋学研究の発展に大きな役割を果たしてきた。昭和二十三年（一九四八）国立国会図書館支部東洋文庫が設置され財団所有の蔵書の管理にあたることになったほか、昭和三十六年にはユネスコ東アジア文化研究センターが付置された。現在の蔵書数は一〇〇万冊を超える。平成十五年ユネスコ東アジア研究センターが終結。支部東洋文庫は平成二十一年に支部契約が終了した。平成二十三年東洋文庫ミュージアム開館。

(1)～(4)は登録番号印。六桁の数字が登録番号。うち(1)(2)(3)は、登録年月日も打印できるようになっている。(1)の昭和九年三月二日が確認最古。登録番号一〇〇〇〇一を押ししている。(2)は、昭和二十年代前半にのみ限定的に現れる。昭和三十年代半ばに(1)が姿を消して、大型の(3)に置き換わる。(3)は、登録年月日の表示が西暦と昭和の二種があり、昭和四十年代前半まで用いられる。

続く昭和四十年代半ばから(4)の使用が始まるが、以降は登録番号のみの印となるため、押捺時期の特定が難しくなる。(5)は辻直四郎（一八九九—一九七九）旧蔵資料に押印を確認できることから、昭和五十四年以降の使用と推定される。(6)から以降は、使用期間を示すことができないが、多巻物などの押捺状況により前後関係を類推した。

昭和六十年頃から使われ始める(10)は、(3)以来踏襲されてきた印文中の「蔵書印」の文字を改めて、実態に即した「登録印」とした。この(10)は平成二十三年頃までに姿を消し、以降は登録番号のみの打印となる。



(11) (13)は収受印で、受け入れ年月日を伴う受領印として使用された。これは、合冊製本前の逐次刊行物や、執務参考資料など、図書原簿に記載されることのない資料に対して、登録番号印の代わりに捺されていたものようである。

(14)は蔵書印。資料の冒頭、標題紙や巻頭などに明示的に捺された。平成二十三年頃まで、ほぼすべての資料に押捺された。経年劣化に伴い改印されている筈だが、ここでは印影の些少な相違を区別することはしない。

(15)は隠し印。ほぼすべての資料に押捺されている。新旧の相違があるが、ここでは追究しない。

(16) (17)も蔵書印。(14)を継承して、平成二十四年頃以降のすべての資料に押される。両者の使い分けは、和漢貴重書(17)とそれ以外(16)とされている。

(18)は、昭和四十八年四月より、逐次刊行物の受領印として使用されたもの。図書部資料室が図書館資料全般の受入業務を担当していた。(19)も蔵書印である。纏まって押捺を確認できるのは平成二十三年受入の蟻川五郎作旧蔵書である。それ以外にも散見するが、短期間の使用にとどまる。「東洋文庫年報二〇〇九年度」にいう「蔵書印の改定・整備を実施した。」に対応するものと思われる。

(20)は、(1)に先立つ「プレ登録番号印」とおぼしいが、いまだ確認事例が少なく、詳細は不明。洋書にのみ使用されたものか。日付は昭和七年十二月から昭和九年一月まで、登録番号は七〇〇一七から七〇七三三までの、おおよそ百の事例を数えるのみ。

- (1) 「財団法人東洋文庫昭和年月日」(22)
- (2) 「燕京大学図書館概況」(II-151C-1004) ほか
- (3) 「財団法人東洋文庫昭和年月日」(24)
- 「Sadharamanun...」(XII-10-C-141) ほか
- (4) 「財団法人東洋文庫蔵書印」(35)
- 「神忠敏公日記」(II-101D-124) ほか
- 「新着図書目録 三三」(II-11A-125九) ほか



(9)



(10)

- (5) 「財団法人東洋文庫蔵書印」 (25)
 『A list of books on travels and voyages at The Toyo Bunko』
 (I—B—1) ほか
- (6) 「財団法人東洋文庫蔵書印」 (24)
 『国史大辞典』一一二 (X—五—A—一六七) ほか
- (7) 「財団法人東洋文庫蔵書印」 (23)
 『御定駢字類編』(三—一五—一九) ほか
- (8) 「財団法人東洋文庫蔵書印」 (23)
 『新着図書目録』三四 (II—A—二五九) ほか
- (9) 「財団法人東洋文庫蔵書印」 (24)
 『近代蔵書印譜』三 (II—A—六三六 (四—)) ほか
- (10) 「財団法人東洋文庫登録印」 (23)
 『新着図書目録』四二 (II—A—二五九) ほか
- (11) 「収受昭和回答東洋文庫」 (36)
 『朝鮮医籍考・補遺』(V—一一) ほか
- (12) 「収受昭和財団法人東洋文庫」 (28)
 『波斯湾沿岸諸国経済事情調査報告書』
 (XIII—六—C—六) ほか
- (13) 「収受東洋文庫」 (28)
 『示威周行』(II—一—A—七四) ほか
- (14) 「東洋文庫」 (49)
 『古曆』(二—C—一) ほか
- (15) 「東洋文庫」 (丸印) (8)
 『燕京大学図書館概況』(II—一—C—一〇〇四) ほか
- (16) 「東洋文庫」 (長方印) (37)
 『大明三藏聖教目録』(III—二—A—八二七) ほか
- (17) 「東洋文庫」 (方印) (20)
 『鼈頭』護法論』(III—二—J—八〇六) ほか
- (18) 「東洋文庫資料室之印」 (18)
 『典籍』一 (J—II—九七—) ほか
- (19) 「THE TOYO BUNKO 東洋文庫 THE TOYO BUNKO」 (21)
 『柳文』(IV—二—B—八二三) ほか
- (20) 「The Toyo Bunko Reg. No.」 (15)
 『Vasco da Gama』(XII—八—C—三五) ほか



(17)



(14)



(11)



(18)



(15)



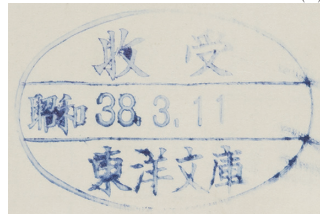
(12)



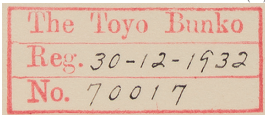
(19)



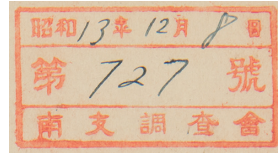
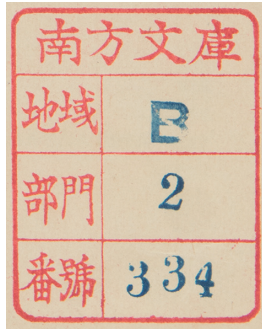
(16)



(13)



(20)



南支調査會

昭和戦前期の調査機関。参謀本部や台湾軍を後ろ盾にして昭和十三年（一九三八）創立。華南や南洋に関する諸調査を行ない、経済進出を誘掖指導し、東亜共栄圏の経済的發展に資することを目的とした。会長は井上匡四郎。渋谷区代々木本町に本部（調査部、南方文庫）を置き、麴町区内幸町二丁目には分室を置いた。日本の南進が現実化するにつれて活動範囲が拡大し、支部を東南アジア各地に配置した。機関誌は『南方』（『南華』を改題）。収集した華南および東南アジア関係の資料は南方文庫に整理・保管された。『南方文庫目録』が復刻されている。昭和十九年（一九四四）解散。蔵書の行方は不明とされている。国学院大学図書館所蔵「井上匡四郎文書」中に南支調査會関係の文書が残る。

〔昭和年月日第号南支調査會〕(20)

* 『Report and budget for the year』(七三二五)

『中華民国交通全図』(四九九五)

〔南方文庫地域部門番号〕(43)

* 『Report and budget for the year』(七三二五)

『林文忠公年譜』(二〇五〇)

『中華民國交通全図』(四九九五)

『鄉村建設文集』(二〇五九八)

『中国鉄道史』(二〇五九九)



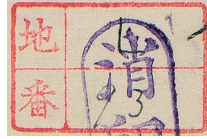
南洋協会

大正・昭和戦前期の調査機関。南洋に於ける諸般の事項を講究してその事情を解明し以て日本・南洋共同の福利を増進することを目的として、大正四年（一九一五）に設立された。東京市麹町区丸の内に事務所を置く。文化部と調査部に分け、他にバンコク・マニラ・メダン・バタビア・ダバオ・シンガポールなどに支部を置いた。昭和十四年（一九三九）に財団法人に改組。機関誌は月刊の『南洋協学会報』（のち『南洋協会雑誌』さらに『南洋』）。そのほか、商品陳列所の開設や商業実習生の派遣、南洋学院の経営などを実施し、政府の南進政策に影響を与えた。昭和二十年（一九四五）解散。

掲出書は井上準之助（一八六九—一九三二）旧蔵。井上準之助は大正五年に南洋協会評議員に選任されている。

〔□第附受南洋協会〕（28）

『爪哇の糖業政策及其の糖業機関』（XVII—二—C—二）



南洋經濟研究所

昭和戦前期の調査機関。南洋資源利用の科学的研究、南洋事情の調査研究などを目的とする。海軍省の斡旋と指導により昭和十二年（一九三七）設立。理事長は海軍少将の糟谷宗一。東京市麹町区内幸町に事務所を置く（のち赤坂区表町に移転）。昭和十六年に財団法人認可。機関誌は『研究資料』（のち『南洋經濟研究』）。

掲出書は外務省図書館から寄贈された百五十四点のうち的一点。

「地番」(18)

『和蘭文典』(Ⅷ一〇一〇五七)

「南洋經濟研究所昭和年月日登録簿」(30)

『和蘭文典』(Ⅷ一〇一〇五七)

「南洋經濟研究所蔵書」(36)

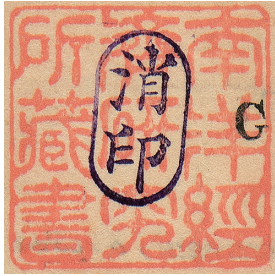
『和蘭文典』(Ⅷ一〇一〇五七)

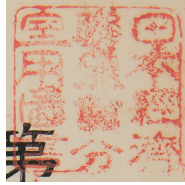
「南洋經濟研究所登録簿」(26)

『和蘭文典』(Ⅷ一〇一〇五七)

「番号」(18)

『和蘭文典』(Ⅷ一〇一〇五七)





日本経済聯盟会

昭和戦前期の経済団体。日本銀行総裁の井上準之助らを発起人として大正十一年（一九二二）に結成された。商工業団体および商工業を営む法人などからなる会員組織。会長は団琢磨。事務所を東京市麹町区丸の内一丁目の日本工業倶楽部内に置く。機関誌『経済聯盟』は昭和六年（一九三一）創刊。昭和初期の経済政策にかかわる独占資本の意志決定機関としての位置を占めた。昭和十四年に外資導入工作として対外経済調査委員会（のち、対外委員会と改称。世界経済調査会の前身）を設立したが、その事務局が日本経済聯盟会分室を称した。昭和二十一年（一九四六）経済団体連合会の設立に伴い、解散。

「日本経済聯盟会分室用図書」（24）

『満洲紳士録』（三〇七二）



日本国際協会

昭和戦前期の調査研究団体。大正九年（一九二〇）外務省の外郭団体として創立した日本国際連盟協会を前身とする。昭和八年（一九三三）日本政府の国際連盟脱退を契機に名称を日本国際協会と改めた。外務・内務・文部三省の主管下の社団法人。東京麹町区丸の内二丁目に事務所を置き、各国との親善および協力を増進し国際正義の確立および国際平和の実現に貢献することを目的とした。月刊機関誌『国際知識』（のち『国際知識及評論』）。昭和十年に太平洋問題調査会を合併。昭和十七年（一九四二）定款を改め日本外政協会と改称した。戦後は、国際連合研究会を経て昭和四十七年に日本国際連合協会となり、現在に至る。

掲出書は開国百年記念事業会収集資料中の一点である。
「日本国際協会蔵書」（30）

『丸ノ内今登昔』（X-151b-158）



日本骨董協会

明治時代の骨董愛好家団体。明治三十二年（一八九九）古物や美術に関する知識の交換を目的として宮武外骨（一八六七―一九五五）が設立。東京市麹町区永田町二丁目に事務所を置いた。幹事兼編輯員に宮武外骨、会長に今泉雄作、特別会員に富岡鉄斎や井上頼圀、国分青厓、犬養毅、大槻如電、通常会員に和田信二郎らの名が見える。月刊の機関誌『骨董協会雑誌』は、日本最初の骨董趣味専門雑誌として明治二十九年に創刊された『骨董雑誌』（二二号で休刊）の後身。発行所を会員組織として復刊を果たしたのであるが、財政上の問題により四号限りで廃刊となった。

掲出書の『睡余小録』は、『骨董協会雑誌』一号に「骨董書籍」として紹介されているもの。

「日本骨董協会」（35）『睡余小録』（II―I―E―I〇三六）



日本貿易協会

明治・大正・昭和戦前期の調査研究機関。明治十八年（一八八五）創立。貿易の奨励・拡張に関する事項の調査・研究を目的としている。東京市京橋区銀座に事務所を置く。明治四十四年に社団法人となる。機関誌『貿易』（明治二十一年創刊の『貿易協会雑誌』を明治三十三年に改題）。昭和二十二年（一九四七）新たに発足した社団法人日本貿易会に統合した。

掲出書は開国百年記念事業会収集資料中の一点である。

「社団法人日本貿易協会」

東京市京橋区銀座西七丁目三番地」(26)

『浅野セメント沿革史』(VII—E—133)



訪書会

古書籍業者のための私的研究会。古書籍に関する研鑽に努め業界全体の知識水準を高めることを目的として、昭和八年（一九三三）弘文荘反町茂雄（一九〇一—一九九一）を中心に結成された。会名は和田維四郎『訪書余録』に因む。東京古書肆中の中堅有志を会員とし、東京市本郷区西片町の弘文荘内を所在地とした。毎月の例会での勉強会のほか、会員の研究発表や座談会なども交え、書誌学界の名士を招く聴取会も開催した。機関誌『訪書会雑誌』は昭和十二年の創刊。また『訪書会叢書』を刊行している。『金沢文庫再訪観書目録』（Ⅱ―展―一（三二〇））の刊年により、会の活動が昭和十四年（一九三九）頃まで継続していたことがわかる。

掲出書は、昭和三十七年頃に東洋文庫が一括して受け入れた反町氏収集にかかる『古典籍展観書目』のうちの一点である。

「訪書会」（48）

『南葵文庫創立記念会陳列目録』（Ⅱ―展―一（九三））

三菱合資会社資料課

大正・昭和戦前期の調査研究機関。大正十一年（一九二二）創設。事業経営上の諸問題解決のための基礎資料を、理論実践両方面にわたって広く収集することを方針とした。開設当初の人員は、課長以下三十一名。大正十五年頃には既存の基礎的重要資料の収集をほぼ終え、その後は社業の参考となる実際の資料の蒐集に努めた。また、社外の希望者に対しても閲覧等の便宜を供した。調査機関としての社会的重要性が高まったことから本社組織より分離することとし、昭和七年（一九三二）財団法人三菱経済研究所として独立した。和田維四郎蒐集の鉱物資料も資料課が保管していたが、この時に三菱鉱業株式会社鉱物研究所に移された。

関連する蔵書印としては掲出のほかに「資料課S.S.O.」や「三菱経済研究所図書之印」を確認している。

〔資料課図書之印〕（36）

『濟南事件の真相と支那の輿論』（八三四六）

『臨時政府と善後会議』（八三五四）

* 『南京に於ける南軍暴逆事件事実調査』（八三五九）

『北京政府政治組織綱領』（八三六〇）

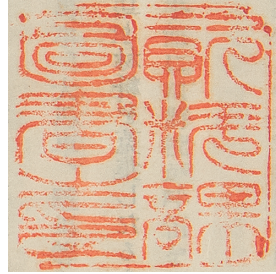
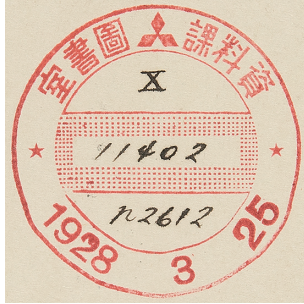
〔資料課図書室〕（40）

『濟南事件の真相と支那の輿論』（八三四六）

『臨時政府と善後会議』（八三五四）

『南京に於ける南軍暴逆事件事実調査』（八三五九）

* 『北京政府政治組織綱領』（八三六〇）



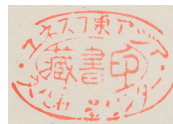
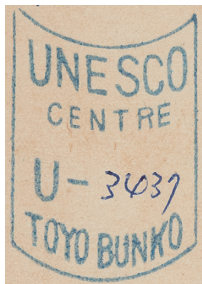


無窮会

神道・国学および漢学関係の専門図書館。大正四年（一九一五）平沼騏一郎が井上頼圀（一八三九—一九一四）の旧蔵書三万五千冊を一括購入して設立。東京府豊多摩郡大久保に書庫を建設し、神習文庫と名付けた。その後は漢学者の蔵書を順次蒐集。昭和十四年（一九三九）財団法人となる。ほかに東洋文化研究所を經營して国学・儒学関係の研究者の育成に努める。第二次大戦後には無窮会図書館と改称。昭和四十一年（一九六六）東京都町田市玉川学園に移転した。

〔無窮会消印〕（37）
〔無窮会神習文庫〕（46）

〔尚古造紙挿〕（Ⅱ—Ⅰ—E—Ⅰ—〇六五）



ユネスコ東アジア文化研究センター

昭和三十六年（一九六一）七月に東洋文庫に付置された東アジア地域研究機関。ユネスコの「東西文化価値の相互理解に関する重要事業計画」に基づき東アジア文化に関する学術的調査及び研究を担当する。これにより、東洋文庫が従来から担ってきた国際的学術情報センター機能が拡充・強化された。初代所長は辻直四郎（一八九九—一九七九）。副所長に榎一雄（一九一三—一九八九）。参与に石田幹之助（一八九一—一九七四）、岩井大慧（一八九一—一九七二）の名が見える。平成十五年（二〇〇三）に使命を終えて活動を終了した。

「ユネスコ東アジア文化研究センター蔵書印」(16)
『Report on the administration of Burma
for the year 1933-34』(VIII F—181)

「ユネスコ東アジア文化研究センター蔵書印(逆写)」(15)

『森銑三著作集 第一巻』(II—1—B—189)

『書物同好会会報』(J II 上六二五)

* 『朝鮮中央年鑑』(Y—1—四二二)

「UNESCO Centre U-TOYO BUNKO」(37)

『正統群書類従総目録』(II—1—B—150)

『書物同好会会報』(J II 上六二五)

* 『朝鮮中央年鑑』(Y—1—四二二)